『読売新聞』 平成30年9月26日 水曜日

公害病団体の補助 見直しへ

市「活動内容や公平性から」

川崎市は25日の市議会健康福祉分科会で、市民団体「川崎公害病患者と家族の会」に支給している補助金について、今後削減する方向で検討する方針を明らかにした。三宅隆介市議（無所属）の質問に佐藤功一・環境保健課長が答弁した。

同会によると、同会は患者とその家族らを支える目的で昭和40年代に発足し、現在は約130人が所属している。市によると、同会への支給は1971年度から始まり、2017年度まで続いている。記録が残る1990年度以降の支給額は年間80万～100万円という。

三宅市議は「難病の団体への補助金に比べて高額だ」と指摘。これに対して市は、「活動内容や他団体との公平性の観点を踏まえ、見直しを図りたい」とした。市が支給しているのは、同会のほか、「県難病団体連絡協議会」に25万円、「ベーチェット病友の会県支部川崎部会」に4万円。

同会によると、月1回の昼食会や、趣味のサークル活動などを開いているという。読売新聞の取材に「人的要因がある公害病と難病は違うため、単純に他団体との比較で判断できないのではないか」としている。